



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川内 稔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石井 孝雅

TEL 03-3433-4111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,072	5.0	1,498	20.9	1,958	15.8	1,383	23.2
28年3月期	33,750	6.3	1,894	12.0	2,326	44.3	1,802	49.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,099百万円 (138.1%) 28年3月期 881百万円 (72.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.54		4.8	4.3	4.7
28年3月期	69.89		6.5	5.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 371百万円 28年3月期 431百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,501	29,558	61.8	1,166.30
28年3月期	43,857	28,073	63.6	1,095.70

(参考) 自己資本 29年3月期 29,353百万円 28年3月期 27,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,855	699	607	8,836
28年3月期	2,568	628	1,148	8,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				16.00	16.00	419	22.9	1.5
29年3月期				16.00	16.00	415	29.3	1.4
30年3月期(予想)				16.00	16.00		25.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	7.6	600	2.3	850	2.8	600	2.5	23.84
通期	35,000	9.1	1,800	20.1	2,200	12.3	1,600	15.6	63.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	29,347,500 株	28年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	29年3月期	4,179,180 株	28年3月期	3,898,940 株
期中平均株式数	29年3月期	25,368,851 株	28年3月期	25,783,634 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,490	3.9	1,481	19.4	2,153	8.1	1,643	8.8
28年3月期	31,743	2.0	1,837	7.2	2,343	4.9	1,802	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	62.83	
28年3月期	67.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,663	23,451	59.1	903.44
28年3月期	36,103	21,929	60.7	835.77

(参考) 自己資本 29年3月期 23,451百万円 28年3月期 21,929百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は緩やかな回復基調が続きましたが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや、英国の欧州連合（EU）離脱問題など海外経済の不確実性が高まり、国内設備投資は持ち直しの動きがみられるものの依然として、先行きの不透明な状況が続きました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、国内設備投資の拡大による需要の回復が期待されましたが、ヒューム管、パイル製品ともに需要が前期を下回る水準で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成27年度からの中期経営計画『Evolution All Japan』の基本方針である安定的利益と持続的成長を目指して、今後需要の拡大が期待されるセグメント事業への参入や高付加価値製品の開発に努めるとともに、コストダウンに取り組んでまいりました。

また、平成28年8月25日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額1億90百万円の自己株式を取得しました。

当連結会計年度の製品及び工事等の受注高は307億22百万円（前期比2.5%減）、製品、工事及び不動産収入等を含む売上高は320億72百万円（同5.0%減）となりました。

損益につきましては、当連結会計年度も研究開発に注力し、営業利益は14億98百万円（同20.9%減）、経常利益は持分法投資利益、受取配当金及び為替の影響等により、19億58百万円（同15.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億83百万円（同23.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンクリート製品事業

受注高は168億4百万円（前期比9.7%減）、売上高は需要低迷によりヒューム管及びプレキャスト製品が減少し、パイル製品の価格競争が激化したこと等により、168億59百万円（同15.5%減）、セグメント利益は4億82百万円（同36.6%減）となりました。

総売上高構成比は52.6%であります。

②工事業業

受注高は137億19百万円（前期比7.9%増）、杭打ち工事並びに下水道関連工事が増加したことにより、売上高は136億44百万円（同11.7%増）、セグメント利益はパイル工事の価格競争が激化したこと等により、4億58百万円（同15.5%減）となりました。

総売上高構成比は42.5%であります。

③不動産開発事業

売上高はほぼ前期並みの9億77百万円（前期比0.2%増）、セグメント利益は賃貸用物件でリニューアル工事を実施したこと等により、4億10百万円（同4.1%減）となりました。

総売上高構成比は3.0%であります。

④その他

受注高は1億98百万円（前期比0.9%増）、売上高は5億90百万円（同2.3%減）、セグメント利益は1億48百万円（同9.1%減）となりました。

総売上高構成比は1.9%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ36億44百万円増加し、475億1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ28億32百万円増加の253億82百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が19億3百万円、商品及び製品が4億46百万円それぞれ増加したこと等によります。固定資産は前連結会計年度末と比べ8億11百万円増加の221億18百万円となりました。これは、減価償却により有形固定資産が1億71百万円減少した一方、保有株式の株価上昇に伴い投資有価証券が9億91百万円増加したこと等によります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ21億59百万円増加し、179億42百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ19億18百万円増加の141億11百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が17億35百万円増加したこと等によります。固定負債は前連結会計年度末と比べ2億40百万円増加の38億31百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が1億99百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ14億85百万円増加し、295億58百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益が13億83百万円増加した一方、配当金の支払により4億19百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が5億15百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3カ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ5億49百万円増加の88億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ7億12百万円減少の18億55百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億78百万円、売上債権の増加19億9百万円、仕入債務の増加18億86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ71百万円増加の6億99百万円となりました。その主な内訳は、製造設備等の固定資産の取得による支出6億57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ5億41百万円減少の6億7百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額4億19百万円、自己株式の取得による支出1億94百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、依然として熾烈な受注・価格競争を強いられるなど厳しい状況が続くものと思われませんが、国内建設市場の抱える人手不足といった課題、安全・安心な社会基盤作りに当社の持てるコンクリートプレキャスト製品や施工技術は最適なソリューションをご提供できるものと考えており、中期経営計画『Evolution All Japan』に掲げる基本戦略に基づいて積極的に取り組んでまいります。

平成30年3月期の業績につきましては、売上高は350億円、営業利益は18億円、経常利益は22億円、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,343,375	8,892,925
受取手形及び売掛金	11,807,820	13,711,307
商品及び製品	1,579,806	2,026,699
原材料及び貯蔵品	411,776	476,714
繰延税金資産	76,552	103,102
その他	344,707	186,557
貸倒引当金	△13,903	△14,662
流動資産合計	22,550,135	25,382,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,678,504	11,882,764
減価償却累計額	△8,579,721	△8,786,142
建物及び構築物（純額）	3,098,782	3,096,622
機械装置及び運搬具	14,411,651	14,849,178
減価償却累計額	△12,418,260	△12,789,991
機械装置及び運搬具（純額）	1,993,390	2,059,187
土地	3,697,405	3,692,743
建設仮勘定	302,748	54,397
その他	678,964	712,192
減価償却累計額	△611,701	△627,276
その他（純額）	67,262	84,916
有形固定資産合計	9,159,590	8,987,867
無形固定資産		
その他	141,008	137,543
無形固定資産合計	141,008	137,543
投資その他の資産		
投資有価証券	11,759,521	12,750,556
長期未収入金	243,134	193,108
繰延税金資産	6,406	6,276
その他	277,642	272,887
貸倒引当金	△280,165	△229,530
投資その他の資産合計	12,006,540	12,993,299
固定資産合計	21,307,138	22,118,709
資産合計	43,857,273	47,501,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,612,889	11,348,157
短期借入金	1,214,430	1,212,269
未払法人税等	181,150	476,049
賞与引当金	187,230	185,557
工事損失引当金	—	30,223
環境対策引当金	1,334	—
その他	996,282	859,127
流動負債合計	12,193,318	14,111,384
固定負債		
繰延税金負債	363,487	562,518
役員退職慰労引当金	36,017	36,017
環境対策引当金	21,584	17,014
退職給付に係る負債	2,547,786	2,612,372
長期預り敷金保証金	620,236	599,580
その他	1,098	3,681
固定負債合計	3,590,210	3,831,184
負債合計	15,783,528	17,942,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,736,508	4,736,508
利益剰余金	19,309,786	20,272,825
自己株式	△1,317,293	△1,511,453
株主資本合計	27,980,401	28,749,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,061	756,093
為替換算調整勘定	77,730	220,308
退職給付に係る調整累計額	△415,129	△371,835
その他の包括利益累計額合計	△96,337	604,565
非支配株主持分	189,681	204,938
純資産合計	28,073,745	29,558,785
負債純資産合計	43,857,273	47,501,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,750,621	32,072,030
売上原価	27,950,357	26,609,258
売上総利益	5,800,264	5,462,772
販売費及び一般管理費	3,906,184	3,963,819
営業利益	1,894,080	1,498,952
営業外収益		
受取利息	971	352
受取配当金	82,445	92,612
持分法による投資利益	431,027	371,772
受取技術料	81,047	84,299
その他	85,427	78,480
営業外収益合計	680,920	627,517
営業外費用		
支払利息	30,642	23,398
為替差損	181,234	112,694
その他	36,952	31,653
営業外費用合計	248,829	167,747
経常利益	2,326,170	1,958,722
特別利益		
固定資産売却益	5,381	383
国庫補助金	66,179	1,424
受取保険金	—	18,128
特別利益合計	71,560	19,936
特別損失		
固定資産除却損	2,680	0
構造改革費用	86,224	—
特別損失合計	88,904	0
税金等調整前当期純利益	2,308,826	1,978,659
法人税、住民税及び事業税	509,322	650,295
法人税等調整額	△16,624	△70,424
法人税等合計	492,698	579,870
当期純利益	1,816,128	1,398,788
非支配株主に帰属する当期純利益	14,044	15,256
親会社株主に帰属する当期純利益	1,802,083	1,383,531

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,816,128	1,398,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△637,178	492,782
為替換算調整勘定	62,297	142,577
退職給付に係る調整額	△267,879	57,292
持分法適用会社に対する持分相当額	△91,650	8,251
その他の包括利益合計	△934,411	700,903
包括利益	881,717	2,099,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,672	2,084,435
非支配株主に係る包括利益	14,044	15,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,739,426	17,955,480	△912,998	27,033,308
会計方針の変更による 累積的影響額			△45,184		△45,184
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,251,400	4,739,426	17,910,296	△912,998	26,988,124
当期変動額					
剰余金の配当			△402,594		△402,594
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,802,083		1,802,083
自己株式の取得				△404,318	△404,318
自己株式の処分		52		23	75
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△2,969			△2,969
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△2,917	1,399,489	△404,295	992,276
当期末残高	5,251,400	4,736,508	19,309,786	△1,317,293	27,980,401

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	940,031	15,434	△117,392	838,073	175,637	28,047,019
会計方針の変更による 累積的影響額						△45,184
会計方針の変更を反映した 当期首残高	940,031	15,434	△117,392	838,073	175,637	28,001,835
当期変動額						
剰余金の配当						△402,594
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,802,083
自己株式の取得						△404,318
自己株式の処分						75
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						△2,969
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△698,969	62,295	△297,737	△934,411	14,044	△920,366
当期変動額合計	△698,969	62,295	△297,737	△934,411	14,044	71,910
当期末残高	241,061	77,730	△415,129	△96,337	189,681	28,073,745

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,736,508	19,309,786	△1,317,293	27,980,401
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,251,400	4,736,508	19,309,786	△1,317,293	27,980,401
当期変動額					
剰余金の配当			△419,820		△419,820
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,383,531		1,383,531
自己株式の取得				△194,159	△194,159
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					
持分法の適用範囲の変動			△671		△671
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			963,039	△194,159	768,879
当期末残高	5,251,400	4,736,508	20,272,825	△1,511,453	28,749,280

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	241,061	77,730	△415,129	△96,337	189,681	28,073,745
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	241,061	77,730	△415,129	△96,337	189,681	28,073,745
当期変動額						
剰余金の配当						△419,820
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,383,531
自己株式の取得						△194,159
自己株式の処分						
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						△0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						
持分法の適用範囲の変動						△671
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	515,032	142,577	43,293	700,903	15,256	716,160
当期変動額合計	515,032	142,577	43,293	700,903	15,256	1,485,040
当期末残高	756,093	220,308	△371,835	604,565	204,938	29,558,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,308,826	1,978,659
減価償却費	699,884	689,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,589	△49,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,052	△1,672
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	168,413	135,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,750	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	30,223
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,904
受取利息及び受取配当金	△83,417	△92,964
支払利息	30,642	23,398
為替差損益 (△は益)	12,736	145,478
持分法による投資損益 (△は益)	△431,027	△371,772
固定資産売却損益 (△は益)	△5,381	△383
固定資産除却損	2,680	0
国庫補助金	△66,179	△1,424
受取保険金	—	△18,128
売上債権の増減額 (△は増加)	1,156,940	△1,909,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	750,408	△513,974
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	68,511	156,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,414,112	1,886,944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	273,210	△222,581
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△314,300	81,466
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,590	△18,088
小計	3,082,854	1,920,764
利息及び配当金の受取額	286,247	295,895
利息の支払額	△31,277	△23,482
保険金の受取額	—	18,128
法人税等の支払額	△768,981	△355,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,568,843	1,855,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,923	△423
固定資産の取得による支出	△717,719	△657,941
固定資産の売却による収入	6,154	2,508
固定資産の除却による支出	△37,726	—
国庫補助金による収入	66,179	1,424
投資有価証券の取得による支出	—	△99,777
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	58,000	54,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,036	△699,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△339,323	6,289
自己株式の取得による支出	△404,318	△194,159
自己株式の売却による収入	75	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,969	—
配当金の支払額	△402,412	△419,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,948	△607,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△639	465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	791,219	549,126
現金及び現金同等物の期首残高	7,496,372	8,287,591
現金及び現金同等物の期末残高	8,287,591	8,836,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。

「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、販売費及び一般管理費の按分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,957,280	12,213,038	975,885	33,146,204	604,417	33,750,621	—	33,750,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,596	—	42,804	56,401	10,491	66,892	△66,892	—
計	19,970,877	12,213,038	1,018,690	33,202,606	614,908	33,817,514	△66,892	33,750,621
セグメント利益	760,438	542,279	427,768	1,730,486	163,593	1,894,080	—	1,894,080
セグメント資産	19,016,772	7,880,404	2,278,731	29,175,908	1,746,038	30,921,947	12,935,325	43,857,273
その他の項目								
減価償却費	402,632	63,678	100,912	567,224	109,918	677,142	41,833	718,975
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	710,135	115,416	30,479	856,031	1,196	857,227	10,095	867,322

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 △66,892千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 12,935,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 11,759,521千円、管理部門に係る資産等 1,175,804千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 10,095千円は、本社建物の設備投資額等であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート製品事業	工事業	不動産開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,859,590	13,644,157	977,811	31,481,559	590,471	32,072,030	—	32,072,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,304	—	42,652	57,956	381	58,337	△58,337	—
計	16,874,894	13,644,157	1,020,463	31,539,515	590,852	32,130,368	△58,337	32,072,030
セグメント利益	482,019	458,099	410,083	1,350,202	148,749	1,498,952	—	1,498,952
セグメント資産	19,384,714	10,203,114	2,540,541	32,128,369	1,651,622	33,779,991	13,721,362	47,501,354
その他の項目								
減価償却費	397,822	67,381	102,976	568,180	103,899	672,080	36,737	708,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	589,756	97,310	132,163	819,230	1,837	821,068	46,775	867,844

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 △58,337千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 13,721,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 12,750,556千円、管理部門に係る資産等 970,805千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 46,775千円は、本社建物の設備投資額等であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,095.70円	1,166.30円
1株当たり当期純利益金額	69.89円	54.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,802,083	1,383,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,802,083	1,383,531
普通株式の期中平均株式数(株)	25,783,634	25,368,851

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,073,745	29,558,785
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	189,681	204,938
(うち非支配株主持分(千円))	(189,681)	(204,938)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,884,063	29,353,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,448,560	25,168,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,663,878	8,056,663
受取手形	3,453,088	4,792,736
売掛金	7,815,883	8,365,013
リース債権	11,722	5,780
商品及び製品	1,476,574	1,869,812
原材料及び貯蔵品	292,545	341,868
前払費用	24,971	20,907
繰延税金資産	70,655	99,542
未収入金	117,096	99,869
その他	123,182	18,366
貸倒引当金	△11,116	△12,631
流動資産合計	21,038,483	23,657,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,918,615	2,860,053
構築物	151,067	210,977
機械及び装置	1,856,216	1,927,160
車両運搬具	5,670	14,410
工具、器具及び備品	42,609	66,995
土地	3,681,909	3,681,909
建設仮勘定	300,995	51,147
有形固定資産合計	8,957,083	8,812,654
無形固定資産		
ソフトウェア	24,453	122,311
電話加入権	7,701	7,701
ソフトウェア仮勘定	106,800	5,100
無形固定資産合計	138,954	135,113
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844,766	3,658,722
関係会社株式	2,748,412	3,049,046
関係会社長期貸付金	400,000	—
関係会社長期未収入金	789,779	197,262
破産更生債権等	2,431	1,823
長期前払費用	13,434	6,277
長期未収入金	237,032	189,032
その他	258,972	262,743
貸倒引当金	△1,326,160	△306,726
投資その他の資産合計	5,968,669	7,058,182
固定資産合計	15,064,707	16,005,950
資産合計	36,103,190	39,663,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,558,875	6,710,450
買掛金	3,725,493	4,188,060
短期借入金	500,000	500,000
未払金	450,804	283,025
未払費用	48,243	51,695
未払法人税等	155,291	463,396
前受金	161,809	136,858
預り金	64,901	67,201
賞与引当金	179,684	177,586
工事損失引当金	—	30,223
環境対策引当金	1,334	—
その他	1,317	1,096
流動負債合計	10,847,758	12,609,595
固定負債		
繰延税金負債	496,610	658,245
退職給付引当金	1,939,411	2,066,397
役員退職慰労引当金	32,710	32,710
債務保証損失引当金	224,564	233,985
環境対策引当金	20,968	16,398
長期預り敷金保証金	611,478	590,892
その他	—	3,681
固定負債合計	3,325,742	3,602,310
負債合計	14,173,500	16,211,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,430,218	3,430,218
資本剰余金合計	4,743,068	4,743,068
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,076,035	2,028,949
保険差益圧縮積立金	5,865	5,417
別途積立金	6,000,000	6,500,000
繰越利益剰余金	4,635,336	5,406,530
その他利益剰余金	12,717,237	13,940,897
利益剰余金合計	12,717,237	13,940,897
自己株式	△1,054,407	△1,248,566
株主資本合計	21,657,298	22,686,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,390	765,173
評価・換算差額等合計	272,390	765,173
純資産合計	21,929,689	23,451,972
負債純資産合計	36,103,190	39,663,878

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,743,410	30,490,824
売上原価	26,364,567	25,474,739
売上総利益	5,378,842	5,016,084
販売費及び一般管理費	3,540,939	3,534,218
営業利益	1,837,903	1,481,865
営業外収益		
受取利息	6,594	2,648
受取配当金	285,276	295,542
貸倒引当金戻入額	39,285	284,193
受取技術料	81,047	88,459
その他	152,540	74,231
営業外収益合計	564,743	745,076
営業外費用		
支払利息	4,020	2,779
為替差損	25,946	31,989
債務保証損失引当金繰入額	—	9,421
不動産開発維持管理費	8,726	7,908
寄付金	7,249	6,119
その他	13,445	14,913
営業外費用合計	59,388	73,130
経常利益	2,343,259	2,153,811
特別利益		
固定資産売却益	5,381	383
国庫補助金	66,179	1,424
受取保険金	—	18,128
特別利益合計	71,560	19,936
特別損失		
固定資産除却損	2,680	0
構造改革費用	171,892	—
特別損失合計	174,572	0
税引前当期純利益	2,240,246	2,173,747
法人税、住民税及び事業税	469,553	618,914
法人税等調整額	△31,951	△88,646
法人税等合計	437,602	530,267
当期純利益	1,802,644	1,643,479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,430,166	4,743,016	2,094,154	6,216	5,500,000	3,716,815	11,317,187
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					△18,118			18,118	—
保険差益圧縮積立金の 取崩						△350		350	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△402,594	△402,594
当期純利益								1,802,644	1,802,644
自己株式の取得									
自己株式の処分			51	51					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計			51	51	△18,118	△350	500,000	918,520	1,400,050
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,430,218	4,743,068	2,076,035	5,865	6,000,000	4,635,336	12,717,237

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△650,113	20,661,490	909,568	909,568	21,571,059
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
保険差益圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△402,594			△402,594
当期純利益		1,802,644			1,802,644
自己株式の取得	△404,318	△404,318			△404,318
自己株式の処分	24	75			75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△637,177	△637,177	△637,177
当期変動額合計	△404,294	995,807	△637,177	△637,177	358,630
当期末残高	△1,054,407	21,657,298	272,390	272,390	21,929,689

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,430,218	4,743,068	2,076,035	5,865	6,000,000	4,635,336	12,717,237
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					△47,086			47,086	—
保険差益圧縮積立金の 取崩						△448		448	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△419,820	△419,820
当期純利益								1,643,479	1,643,479
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計					△47,086	△448	500,000	771,194	1,223,659
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,430,218	4,743,068	2,028,949	5,417	6,500,000	5,406,530	13,940,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,054,407	21,657,298	272,390	272,390	21,929,689
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
保険差益圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△419,820			△419,820
当期純利益		1,643,479			1,643,479
自己株式の取得	△194,159	△194,159			△194,159
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			492,782	492,782	492,782
当期変動額合計	△194,159	1,029,500	492,782	492,782	1,522,283
当期末残高	△1,248,566	22,686,799	765,173	765,173	23,451,972